

通し No.	視点	対象災害			事業名等 (補助金名、委託料名等)	概要	計画(P)				実行(D)	評価(C) (R2.1未時点)		改善(A)	来年度以降の計画(新P)						部名	課名				
							H30年度	R1年度				R2.1未時点での実績 ・進捗状況 など	進捗 状況		左の理由や課題等	課題を踏まえた、今後の改善内容	R2.2月補正		R2年度				R3年度	最終 目標		
		補正額(千円)	予算額(千円)				目標	国 の補正 予算 に 対 応 分 (千円)	左 以 外 (千円)	予算額							目標									
			9~2月 補正 計	当初						9月補正							12月補正	年度末 時点	査定額 (千円)	新規/拡 充/継続			年度末 時点		年度末 時点	
16	④	○			総合防災対策費	総合防災訓練(実践型)実施事業費(訓練委託料) 今までの劇場型の訓練を見直し、地域に応じた現実的な被災シナリオをもとにした、一連の実践的な実動訓練をサテライト会場を追加、分散して実施し、より実効性のある応急対策活動能力の向上を図るとともに、訓練結果をもとに活動要領の検証、見直し(PDCA)を行う。	0	2,927	0	0	訓練の実施	・6月9日 鏡野公園で実施 訓練実施者 1,200人 見学者 1,300人	○	—	—	0	0	3,197	継続	取組の継続	取組の継続	取組の継続	取組の継続	危機管理部	危機管理・防災課	
17	④	○			総合防災対策費	総合防災訓練(実践型)実施事業費(工作物等工事請負費) 今までの劇場型の訓練を見直し、地域に応じた現実的な被災シナリオをもとにした、一連の実践的な実動訓練をサテライト会場を追加、分散して実施し、より実効性のある応急対策活動能力の向上を図るとともに、訓練結果をもとに活動要領の検証、見直し(PDCA)を行う。	0	10,152	0	0	訓練の実施	・6月9日 鏡野公園で実施 訓練実施者 1,200人 見学者 1,300人	○	—	—	0	0	10,152	継続	取組の継続	取組の継続	取組の継続	取組の継続	危機管理部	危機管理・防災課	
18	④	○			総合防災対策費	総合防災訓練等の実施(事務費) 訓練用資材費用、アナウンス料、トラック借り上げなど	0	918	0	0	—	—	—	—	—	0	0	944	継続	—	—	—	—	危機管理部	危機管理・防災課	
19	④	○			総合防災対策費	総合防災拠点設備検査委託料 総合防災拠点の非常用電源の保守管理を行う。	0	107	0	0	—	—	—	—	—	0	0	45	継続	—	—	—	—	危機管理部	危機管理・防災課	
20	④	○			総合防災対策費	トラック進入路整備工事請負費 総合防災拠点(宿毛市総合運動公園)のトラック進入路の整備を行う。	0	357	0	0	対策完了	・R1.9 整備完了	○	—	—	—	0	0	—	—	—	—	—	危機管理部	危機管理・防災課	
21	④	○			総合防災対策費	災害対策活動費の事務費(備品購入費、需用費、役務費) 災害発生時の応急対策等の迅速な対応を図るため、総合防災拠点の整備を図る。	0	2,194	0	0	—	—	—	—	—	0	0	5,410	継続	—	—	—	—	危機管理部	危機管理・防災課	
22	④	○			総合防災対策費	災害対策支部設備工事監理委託料 災害対策支部(中央西、須崎、幡多)の開設運営に必要な非常用電源や電灯設備の整備にかかる施工監理を委託する。	0	1,595	0	0	3支部で整備完了	・実施中 3支部(中央西・須崎・幡多)	○	—	—	—	0	0	0	—	—	—	—	危機管理部	危機管理・防災課	
23	④	○			総合防災対策費	災害対策支部設備工事請負費 災害対策支部(中央西、須崎、幡多)の開設運営に必要な非常用電源や電灯設備の整備を行う。	0	146,203	0	0	3支部で整備完了	・施工中 3支部(中央西・須崎・幡多) 中央西:R2.2完成予定 須崎:R2.3完成予定 幡多:R2.2完成予定	○	—	—	—	0	0	0	—	—	—	—	危機管理部	危機管理・防災課	
24	④	○			総合防災対策費	非常用発電機保安管理委託料 災害対策支部(中央西、須崎、幡多)の非常用発電機に係る保安管理委託業務	0	0	0	0	—	—	—	—	—	0	0	947	新規	—	—	—	—	危機管理部	危機管理・防災課	
25	④	○			総合防災対策費	事務費 新たに位置付けた総合防災拠点の運用などを行う支部(5支部)の体制確立を図る。 (災害対策支部で利用する情報機器の通信費等)	0	30,768	0	0	—	—	—	—	—	0	0	34,200	継続	—	—	—	—	危機管理部	危機管理・防災課	
26	④	○			総合防災対策費	応急対策活動燃料確保事業負担金 消防本部等が設置する燃料タンクについて県としての燃料分を併せて確保することとし、応分の必要額を負担する。	0	35,289	0	0	香南市消防本部への燃料タンク設置完了	・実施中 香南市消防本部	△	分割発注した造成工事が遅延したため、年度内完成が見込めなくなった	予算を来年度に繰り越して、令和2年9月の完了を目指す。	0	0	40,219	継続	下記消防本部等への燃料タンク設置完了 ・香南市消防本部(香北分署) ・高吾北広域町村事務組合消防本部	—	—	—	—	危機管理部	危機管理・防災課
27	④	○			総合防災対策費	航空燃料地下タンク点検等委託料 黒潮消防署内に設置した航空燃料自家給油設備(地下タンク)の適切な運用のため点検等を行う。	0	6,180	0	0	運用・維持管理の実施	・完了 施設点検(年1回) ・実施中 施設の運用・維持管理(毎週)	○	—	—	—	0	0	4,455	継続	取組の継続	取組の継続	取組の継続	取組の継続	危機管理部	危機管理・防災課
28	④	○			総合防災対策費	災害時燃料確保対策啓発委託料 テレビ、新聞、バス及び電車広告等により、車両への燃料備蓄や応急対策活動車両への優先供給に係る啓発を行う。	0	2,651	0	0	啓発の実施	・実施中 チラシ、ポスター、のぼり旗、新聞広告を製作中	○	—	—	—	0	0	2,181	拡充	啓発の継続	啓発の継続	啓発の継続	啓発の継続	危機管理部	危機管理・防災課
29	④	○			総合防災対策費	応急対策活動燃料確保事業費の事務費(需用費) 航空燃料の燃料費及び点検資機材	0	1,459	0	0	運用・維持管理の実施	・10月30日 地下タンクへ航空燃料を補充 補充量: 6kl	○	—	—	—	0	0	1,778	継続	取組の継続	取組の継続	取組の継続	取組の継続	危機管理部	危機管理・防災課
30	④	○			総合防災対策費	危険物取扱者保安講習負担金 幡多中央消防組合との協定に基づき、同組合の職員が危険物取扱者保安講習を受講するための費用を負担する。	0	0	0	0	—	—	—	—	—	0	0	47	新規	取組の継続	取組の継続	取組の継続	取組の継続	危機管理部	危機管理・防災課	

通し No.	視点	対象災害			事業名等 (補助金名、委託料名等)	概要	計画(P)				実行(D) R2.1未時点での実績 ・箇所数 ・進捗状況 など	評価(C) (R2.1未時点)		改善(A) ・課題を踏まえた、今後の改善内容	来年度以降の計画(新P)						部名	課名	
							H30年度	R1年度				R2.2月補正 に 対応分 (千円)	R2.2月補正 左以外 (千円)		R2年度		R3年度 目標	最終 目標					
		9~2月 補正 計	予算額(千円)				目標 年度末 時点	R2年度															
			当初	9月補正				12月補正	査定額 (千円)	新規/拡 充/継続					年度末 時点	年度末 時点							
31	④	○	○	○	地震対策推進事業費	防災士養成研修実施委託料 地域や事業者での防災活動の担い手 となる人材として、防災士を養成す る。	0	6,364	0	0	0	0	0	0	0	6,170	継続	防災士 2,131人養成	取組の継続	県内の防災士数が 自主防災組織の2 倍以上になること (約5,800人)	危機管理部	南海トラフ地 震対策課	
32	④	○	○	○	地域防災対策事業費	地域の防災対策を総合的に推進し、 災害に強い人づくり、地域づくりを 目指す。	0	204,475	0	0	0	0	0	0	0	181,136	継続	整備の支援	支援の継続	支援の継続	危機管理部	南海トラフ地 震対策課	
33	④	○	○	○	地域防災対策事業費	地域住民の安全・安心を確保するた め、緊急ヘリポートの整備を図る。	0	26,000	0	0	0	0	0	0	0	21,500	継続	整備の支援	支援の継続	支援の継続	危機管理部	南海トラフ地 震対策課	
34	④	○	○	○	地域防災対策事業費	南海トラフ地震のような大規模かつ 広域的な災害が発生した場合でも、 県民が安心して避難生活を送ること ができるよう、避難所における運営 マニュアルの策定、避難所運営訓 練、資機材整備や施設整備を支援す る。	0	264,912	0	0	0	0	0	0	0	234,469	継続	整備の支援	支援の継続	支援の継続	危機管理部	南海トラフ地 震対策課	
35	④	○	○	○	地域防災対策事業費	自主防災組織等の活動を支援するた め、リーダー向けや実践的な訓練の 研修会の開催や、多様な防災訓練を 行う。	0	1,263	0	0	0	0	0	0	0	1,263	継続	年3回 研修	研修の継続	研修の継続	危機管理部	南海トラフ地 震対策課	
36	④	○			消防指導費	緊急消防援助隊の円滑な受け入れ態 勢を確立し、中四国ブロック緊急消 防援助隊合同訓練への参加及び県内 の消防機関による受援・応援合同訓 練を実施する。	0	5,630	0	0	0	0	0	0	0	3,370	継続	担当者会1回 訓練実施3回 中国四国ブロック訓 練参加1回	-	-	危機管理部	消防政策課	
37	④	○			救急救命推進事業費	消防機関が実施する救急救命講習を 支援し、救急救命に関する普及・啓 発を行う。	0	3,350	0	0	0	0	0	0	0	3,352	継続	受講者数 30,000人	受講者数 60,000人	-	危機管理部	消防政策課	
38	④	○			消防防災ヘリコプター運航管理 費	大規模災害時におけるヘリ燃料確保 対策	0	2,852	0	0	0	0	0	0	0	3,242	継続	備蓄・点検	-	-	危機管理部	消防政策課	
39	④	○			地域防災力向上事業費	消防防災活動支援事業 女性防火クラブ「リーダー」の研修費用 やクラブ員の活動に必要な装備品の 整備費用、子どもを対象とした防災 フェスタ開催経費への補助	0	1,987	0	0	0	0	0	0	0	600	継続	訓練やイベントへの参 加	-	-	危機管理部	消防政策課	
40	④	○			地域防災力向上事業費	消防団員の定数確保のため、支援地 区を選定、協議会を立ち上げて各消 防団の実状把握・課題や対策の検討 への助言、支援を行い消防団員確保 を促進する。	0	1,424	0	0	0	0	0	0	0	1,298	継続	支援地区を1箇所選 定、重点支援を実施 消防団員充足率 92%以上の維持	-	消防団員数8,804人 (充足率100%)	危機管理部	消防政策課	
41	④	○			地域防災力向上事業費	災害対応型給油所整備促進事業費補 助金 ガソリン等燃料の供給体制の確保を 図るための給油所整備に対する補助	0	8,800	0	0	0	0	△	事業所と市町村の調整が遅れてい るため	0	0	7,200	継続	9箇所整備 整備が進まない給油 事業所に対するの整 備促進	155箇所整備	256箇所整備	危機管理部	消防政策課
42	④	○			地域防災力向上事業費	災害対応型給油所整備促進事業費補 助金 店頭掲示用ステッカー作成	0	83	0	0	0	0	0	0	0	68	継続	整備が進まない給油 事業所に対するの整 備促進	-	-	危機管理部	消防政策課	
43	④	○			消防学校運営費	現場の最前線で消防任務を遂行す る消防職員を対象に高度資機材等 を使用した実践的な救助救急訓練等 を行い、迅速・的確な現場活動が行 える消防職員を養成する。	0	3,836	0	0	0	0	0	0	0	3,578	継続	実践型訓練施設を 使用した訓練 200人 参加 新たな実践型訓練 施設の整備	-	-	危機管理部	消防政策課	
44	④	○			消防学校運営費	教育訓練及び教育検討会の講師と して市町村等から派遣された職員 の給料及び時間外手当相当額を負担	0	1,002	0	0	0	0	0	0	0	989	継続	市町村からの講師派 遣	-	-	危機管理部	消防政策課	
45	④	○			平成30年7月豪雨による災害に係 る被災地支援のための保健活動 チーム派遣	保健活動チーム(計8班)の派遣に係 る費用(事務費)	1,022	0	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	応急給水計画策定率 70%	応急給水計画策定 率100%	健康政策部	健康長寿政策 課
46	①	○			水道対策事業費	【飲料水応急対策推進補助金】 災害時の応急給水・応急復旧対策を促 進するため、補助金を交付する。	0	0	0	0	0	-	-	-	0	0	0	新規	応急給水計画策定率 70%	応急給水計画策定率 100%	応急給水計画策定 率100%(R3年度)	健康政策部	食品・衛生課
47	①	○			水道対策事業費	【水道施設耐震化推進交付金】 応急給水の拠点となる配水池の耐震 化を推進するため、市町村の一般会 計が水道事業会計に繰り出した額の1/2 に対して翌年度に水道施設耐震化推 進交付金を交付する。	0	137,813	0	0	0	0	0	0	0	0	56,032	継続	配水池の耐震化:7施 設	配水池の耐震化:3施 設	配水池の耐震化: 22施設(R3年度)	健康政策部	食品・衛生課
48	①	○	○		水道対策事業費	【生活基盤施設耐震化等交付金】 水道施設の耐震化・広域化を推進す るなど水道事業体の運営基盤を強化す るための施設整備に必要な経費につ いて、国の生活基盤施設耐震化等交 付金を交付する。	0	1,106,539	0	0	0	0	0	0	0	0	941,141	継続	基幹管路耐震化率: 39.2%以上	基幹管路耐震化率: 40.2%以上	取組の継続	健康政策部	食品・衛生課

通し No.	視点	対象災害			事業名等 (補助金名、委託料名等)	概要	計画(P)					R2.1未時点での実績 ・箇所数 ・進捗状況 など	評価(C) (R2.1未時点)		改善(A) ・課題を踏まえた、今後の改善内容	来年度以降の計画(新P)						部名	課名	
							H30年度		R1年度				R2.2月補正 に 対 応 分 (千円)	R2年度 左 以 外 (千円)		R2年度		R3年度 目 標	最終 目 標					
		9~2月 補正 計	予算額(千円)				目標 年度末 時点	R2年度 予算額 (千円)	R2年度 新規/拡 充/継続	R2年度 目標 年度末 時点	R3年度 目標 年度末 時点													
			当初	9月補正												12月補正	国 の 補 正 予 算			定 額				
49	②	○	○	○	感染症対策事業費	【市町村感染症予防費負担金】 感染症の発生及びまん延を防止するため、保健所長の指示に基づいて市町村が行う事業に対して負担する。	0	100	0	0	豪雨等災害が発生した際に対応を行う。	—	—	—	0	0	100	継続	豪雨等災害が発生した際に対応を行う。	豪雨等災害が発生した際に対応を行う。	豪雨等災害が発生した際に対応を行う。	健康政策部	健康対策課	
50	④	○	○	○	健康づくり推進事業費	【日本栄養士会災害支援チームリーダー育成研修負担金及び旅費】 災害時に避難所等で栄養・食生活支援を行う日本栄養士会災害支援チームのリーダーを育成するための研修に派遣する。	0	222	0	0	JDA-DATリーダー育成研修に15人派遣(高知県開催)	—	—	—	0	0	959	継続	南海トラフ地震時栄養・食生活支援活動ガイドラインの改定	—	—	健康政策部	健康長寿政策課	
51	④	○	○	○	歯科保健事業費	【事務費】 災害歯科保健医療対策を推進するため、関係者による協議会を開催し、災害時の歯科保健医療対策を推進する。	0	567	0	0	・災害歯科医療コーディネーター手引きのまとめ	—	—	—	0	0	567	継続	・歯科医療チーム活動の具体的内容の協議(歯科医の応援体制や移動手段等含む)	—	歯科医療チーム活動の具体的内容の手引きのまとめ	健康政策部	健康長寿政策課	
52	④	○	○	○	災害医療救護体制整備事業費	【航空搬送拠点臨時医療施設機器保守点検委託料】 航空搬送拠点臨時医療施設(SCU)に整備した医療機器について、非常時に使用できるよう、定期的な保守点検を行う。	0	5,935	0	0	—	全3カ所まで保守点検完了	○	耐用年数を経過した医療機器の更新が必要	耐用年数を経過した医療機器の計画的な更新	0	0	25,816	拡充	計画的に更新できている	計画的に更新できている	—	健康政策部	医事業務課
53	④	○	○	○	保健医療計画推進事業費	【診療情報保全基盤整備事業費補助金】 災害時に医療機関の診療データの消失を防ぐために構築した、災害時診療情報バックアップシステムの運用管理に係る経費の補助を行う。	0	6,099	0	0	—	—	—	—	—	0	0	7,623	継続	—	—	別途開発中の診療情報連携システムとの連携または統合(R3年度)	健康政策部	医療政策課
54	④	○	○	○	災害医療救護体制整備事業費	【震災対策訓練実施事業(委託料を含む)】 「高知県災害時医療救護計画」に基づく災害時の医療救護体制における急性期の保健医療調整本部の機能強化を図るため、県職員・医療関係者が参加する図上訓練を実施する。	0	5,640	0	0	保健医療調整本部の運営について検証がなされるとともに本部要員の練度が向上する。	保健医療調査本部 震災対策図上訓練1/19実施 約100名参加	△	情報伝達や連携が十分でない部分があったため継続して訓練する必要がある	継続して訓練を実施 本部運営マニュアルの見直し	0	0	5,640	継続	保健医療調整本部の運営について継続的に検証がなされるとともに本部要員の練度が向上する	保健医療調整本部の運営について継続的に検証がなされるとともに本部要員の練度が向上する	保健医療調整本部の運営について継続的に検証がなされるとともに本部要員の練度が向上する	健康政策部	医事業務課
55	④	○	○	○	災害医療救護体制整備事業費	【災害拠点病院等医療救護体制強化事業費補助金】 災害医療救護活動に必要な資機材の整備や国の日本DMAT研修や訓練への参加、災害時における救護活動に関する経費に対して補助する。	0	9,200	0	0	DMATへの資機材等整備 4チーム	DMATへの資機材等整備補助交付決定 2機関 政府訓練参加 2チーム	△	医療機関の財政的事情により、資機材の整備が進まない場合がある	※資機材整備についてはR2年度からは災害医療救護体制強化事業費補助金に統合	0	0	3,283	継続	DMATへの資機材等整備	DMATへの資機材等整備	DMATに必要な資機材等が整備できている	健康政策部	医事業務課
56	④	○	○	○	災害医療救護体制整備事業費	【地域災害・救急医療支援プロジェクト寄附金】 前々展開型の医療救護体制の更なる強化を図るとともに、県内の救急医療体制の確保・充実を図るため、高知大学医学部の「(仮称)地域災害・救急医療強化支援プロジェクト」の実施を支援する。	0	12,000	0	0	・高知大学医学部附属病院救急部医師4名 ・地域の救急医療機関への医師派遣6病院	教授・准教授が就任し、救急部医師3名体制となった 県内医療機関医師派遣 4病院	△	新教授就任が8月となったため当初より取り組みが遅れた	新教授と連携して取り組みを進める	0	0	12,000	継続	・高知大学医学部附属病院救急部医師4名 ・地域の救急医療機関への医師派遣6病院	・高知大学医学部附属病院救急部医師4名 ・地域の救急医療機関への医師派遣6病院	県内の救急医師が確保され、救急医療体制が維持できている	健康政策部	医事業務課
57	④	○	○	○	災害医療救護体制整備事業費	【その他の事務費】 高知DMATの運営や非常用通値の確保等を行うなど災害医療対策を推進する。(非常勤職員の報酬や臨時職員の健康診断委託等を含む)	0	8,549	0	0	—	衛星携帯電話やIPSTARの維持費	—	—	—	0	0	8,333	継続	災害医療体制を推進	災害医療体制を推進	—	健康政策部	医事業務課
58	④	○	○	○	災害医療救護体制整備事業費	【医療救護体制等検討事業】 南海トラフ地震、風水害などの局地災害時における医療救護体制の実効性を高めるため、災害時医療救護計画の見直しについて検討する。	0	1,240	0	0	訓練等を踏まえ、適切に計画の見直しができる	今年度は計画の見直し予定なし なお保健医療調整本部訓練を実施した	△	医療機関の財政的事情により、資機材の整備が進まない場合がある	訓練の成果を踏まえて計画等を見直しを検討する	0	0	1,174	組み替え	訓練等を踏まえ、適切に計画の見直しができる	訓練等を踏まえ、適切に計画の見直しができる	訓練等を踏まえ、適切に計画の見直しができる	健康政策部	医事業務課
59	④	○	○	○	災害医療救護体制整備事業費	【医療救護活動訓練等実施事業】 ・総合防災訓練 ・総合防災拠点運営訓練	0	1,031	0	0	訓練の実施により、課題を発見し、医療救護体制等の改善につながっている	総合防災訓練において、医療救護所開設・運営訓練、保健医療調整本部訓練を実施	○	医療救護所で活動する医療従事者への研修等が必要	医師向けの災害医療研修で医療救護所の開設・運営のカリキュラムを実施	0	0	2,887	拡充	訓練の実施により、課題を発見し、医療救護体制等の改善につながっている	訓練の実施により、課題を発見し、医療救護体制等の改善につながっている	訓練の実施により、課題を発見し、医療救護体制等の改善につながっている	健康政策部	医事業務課
60	④	○	○	○	災害医療救護体制整備事業費	【市町村医療救護活動技能向上研修実施事業】 市町村の災害医療担当者に対して、医療救護所の運営方法等について研修を実施する。	0	467	0	0	市町村職員の技能向上が図られている	高幡圏域の市町村職員を対象に研修実施(4市町16名)	○	一定技能向上は図れたが維持するために研修頻度を増やす予定	R2年度から2圏域ずつ実施する	0	0	1,053	拡充	市町村職員の技能向上が図られている	市町村職員の技能向上が図られている	市町村職員の技能向上が図られている	健康政策部	医事業務課
61	④	○	○	○	災害医療救護体制整備事業費	【災害時医療従事者等研修委託料】 災害拠点病院の医療従事者に対して、医療救護活動を適切かつ迅速に実施するために必要な救急措置のあり方についての研修や図上演習による災害対応能力の向上のための研修をする。	0	5,673	0	0	高知DMAT研修を4チーム受講	・高知DMAT5チーム養成 ・エマルゴ研修 37名受講 ・MCLS研修(2回) 44名受講 ・ロジ研修(2回) 68名受講	○	順調	引き続き実施	0	0	5,734	継続	高知DMAT研修を4チーム受講	高知DMAT研修を4チーム受講	県内医療機関に所属するDMATチーム数82チーム(H35年度)	健康政策部	医事業務課
62	④	○	○	○	災害医療救護体制整備事業費	【災害医療研修事業(機器保守管理等委託料を含む)】 災害医療に関する知識や技術を習得するための研修会を開催する。	0	6,210	0	0	170人受講	セクション 1: 1回166名(うち医師22名) 3: 1回26名(うち医師8名) 4: 4回89名(うち医師35名) 6: 3回69名(うち医師24名)	△	多くの医師に受講いただけるよう研修カリキュラムや実施方法を見直す必要	研修内容や実施方法などを見直す	0	0	6,199	継続	のべ170人受講	のべ170人受講	延べ900人受講(R3年度)	健康政策部	医事業務課
63	④	○	○	○	救急医療対策費	【救命救急センター運営事業費補助金】 重篤な救急患者の第3次救急医療を確保するため、救命救急センターを運営する病院に対して補助する。	0	180,832	0	0	—	—	—	—	—	0	0	183,031	継続	—	—	—	健康政策部	医療政策課
64	④	○	○	○	救急医療対策費	【救急医療情報システム運営委託料】 地域住民、医療機関、消防機関を対象とした救急医療情報の提供	0	87,727	0	0	—	—	—	—	—	0	0	100,799	継続	—	—	—	健康政策部	医療政策課

通し No.	視点	対象災害			事業名等 (補助金名、委託料名等)	概要	計画(P)					実行(D)	評価(C) (R2.1未時点)		改善(A)	来年度以降の計画(新P)							部名	課名		
							H30年度		R1年度				R2.1未時点での実績 ・進捗状況 など	進捗 状況		左の理由や課題等	・課題を踏まえた、今後の改善内容	R2.2月補正		R2年度		R3年度			最終 目標	
							補正額(千円)		予算額(千円)		目標							国 の補正 予算	左以外 (千円)	予算額		目標				
							9~2月 補正 計	当初	9月補正	12月補正	年度末 時点							に 対 応 分 (千円)		査 定 額 (千円)	新規/ 拡 充/ 継 続	年 度 末 時 点				年 度 末 時 点
65	④	○	○		災害医療救護体制整備事業費	【医療機関等災害対策強化事業費補助金】 災害時における医療救護活動を迅速かつ円滑に行うため、医療機関や市町村等が行う施設、設備、備品の整備及びBCP策定について支援する。	0	39,698	0	0	0	補助制度を含む支援による災害対策の強化 ・自家発電設備整備 2病院 ・複数の通信手段確保 4病院 ・BCP策定病院 5病院	△	医療機関の財政事情の他、「何から手をつけたらいいかわからない」といったところもある。	新たに医療機関の研修や訓練を実施するメニューを追加し、ハードソフト両面から支援する	0	0	0	組み替え	-	-	-	健康政策部	医事業務課		
66	④	○	○	○	災害医療救護体制整備事業費	【高知県前方展開型医療救護体制強化事業補助金】 市町村や医療機関等が行う施設・設備・備品の整備、災害対策の訓練・研修、BCPの策定など、ハード、ソフト両面の取組を総合的に支援し、地域の総力戦による「前方展開型」の医療救護体制の更なる強化を図る。	0	0	0	0	0	-	-	-	-	0	0	32,452	新規	補助制度を含む支援による災害対策の強化 ・自家発電設備整備 2病院 ・複数の通信手段確保 4病院 ・BCP策定病院 5病院	補助制度を含む支援による災害対策の強化 ・自家発電設備整備 2病院 ・複数の通信手段確保 4病院 ・BCP策定病院 5病院	補助制度を含む支援による災害対策の強化 ・自家発電設備整備 2病院 ・複数の通信手段確保 4病院 ・BCP策定病院 5病院	補助制度を含む支援による災害対策の強化 ・自家発電設備整備 2病院 ・複数の通信手段確保 4病院 ・BCP策定病院 5病院	・病院の自家発電設備保有率 97.6% ・病院の複数の通信手段保有率 78.6% ・病院のBCP策定率 56.3% (H33年度)	健康政策部	医事業務課
67	④	○	○	○	災害医療救護体制整備事業費	【災害時医薬品等備蓄事業費】 高知県災害時医療救護計画に基づく、初期の医療救護活動に必要な災害用医薬品の保管管理を委託する。また、道路の寸断等により孤立地域となる地域に急性期医薬品を備蓄する	0	1,850	0	0	0	取組の継続	○	-	-	0	0	1,770	継続	取組の継続	取組の継続	取組の継続	取組の継続	健康政策部	医事業務課	
68	④	○	○	○	災害医療救護体制整備事業費	【災害医療対策本部会議医薬品部会運営事業費】 災害時の医薬品の供給体制の見直しを行う	0	350	0	0	0	取組の継続	△	・医療機関に備蓄する医薬品等の発災時の運用や、協定に基づく関係団体からの供給体制の具体化が必要。	・引き続き医療機関や協定締結団体、その他関係機関と協議を進め、具体化を図る。	0	0	370	継続	取組の継続	取組の継続	取組の継続	取組の継続	健康政策部	医事業務課	
69	④	○	○	○	災害医療救護体制整備事業費	【災害医薬品備蓄対策事業】 医薬品部会の資料作成や、災害時に必要な医薬品の医療機関への備蓄にかかる事務	0	2,234	0	0	0	取組の継続	-	-	-	0	0	2,246	継続	取組の継続	取組の継続	取組の継続	健康政策部	医事業務課		
70	④	○	○	○	災害医療救護体制整備事業費	【災害薬事コーディネーター研修事業費】 災害時における医薬品に関するニーズに対して迅速かつ的確な判断能力を有する人材の育成を行う。	0	2,453	0	0	0	取組の継続	△	・災害薬事コーディネーターや地域リーダー薬剤師の育成：55名研修受講（薬事コーディネーターの業務も含む）	・災害薬事コーディネーターの委嘱：87名 ・地域リーダー薬剤師の育成：55名研修受講（薬事コーディネーターの業務も含む）	・災害薬事コーディネーターや地域リーダー薬剤師がスキルアップできる研修を継続的に実施。	0	0	2,887	継続	・災害薬事コーディネーター：80名以上の体制を維持 -	取組の継続	・災害薬事コーディネーター：80名以上の体制を維持 ・地域リーダー薬剤師 180名育成	健康政策部	医事業務課	
71	④	○	○	○	難病患者等支援事業費	【在宅難病患者及び人工透析患者災害支援事業費】 人工透析患者、人工呼吸器患者、酸素療法患者への医療提供体制の整備を進めるため、検討会や研修会の開催及び、パンフレットの配布により、南海トラフ地震等の災害時の備えを啓発する。さらに、発災時の人工透析提供に向けた災害訓練を実施する。	0	1,282	0	0	0	南海トラフ地震対策行動計画に基づき対応を行う。	-	-	-	0	0	1,304	継続	南海トラフ地震対策行動計画に基づき対応を行う。	-	南海トラフ地震対策行動計画に基づき対応を行う。	健康政策部	健康対策課		
72	④	○	○	○	動物愛護推進事業費	ペットの同行避難を推進するにあたり、飼い主には平時からのしつけや動物の健康管理の重要性を理解してもらう必要がある。そこで、座学及び実演を踏まえた講習会を開催することで、飼い主への平時からの備え同行避難の重要性及びその対策について啓発する。	0	938	0	0	0	・啓発イベント年1回 ・講演会年1回 ・しつけ方教室年3回 ・犬猫の飼い方講習会年18回	○	-	-	0	0	901	継続	・啓発イベント年1回 ・講演会年1回 ・しつけ方教室年5回 ・犬猫の飼い方講習会年16回	・啓発イベント年1回 ・講演会年1回 ・しつけ方教室年5回 ・犬猫の飼い方講習会年16回	啓発の継続	健康政策部	食品・衛生課		
73	④	○	○	○	水道対策事業費	【水道ビジョン策定業務】 水道施設の耐震化の推進を含む、「安全」「強靱」「持続」を根幹とした水道のあるべき将来像及び中長期的な施策を策定する。	0	13,465	0	0	0	水道ビジョンの策定	○	-	-	0	0	254	継続	フォローアップの実施	フォローアップの実施	取組の継続	健康政策部	食品・衛生課		
74	④	○	○	○	水道対策事業費	【水道施設等衛生管理指導費】 安全性を確認するための水質検査の実施体制を構築する。	0	224	0	0	0	検査研修1回開催	-	-	検査体制の見直しが必要となったため	関係機関と検査体制について協議予定	0	0	224	継続	・検査体制の検討 ・検査研修1回開催	・検査体制の検討 ・検査研修1回開催	取組の継続	健康政策部	食品・衛生課	
75	②	○			災害弔慰金負担金	市町村が当該市町村の条例に基づき、自然災害(平成30年7月豪雨)で死亡した住民の家族へ支払う弔慰金の県と国の負担分を補正。	9,375	0	0	0	0	-	○	-	-	0	0	0	-	-	-	-	地域福祉部	地域福祉政策課		
76	②	○			災害援護資金貸付金	平成30年7月豪雨により被災した世帯の世帯主に対して、生活の立て直しに資するため、市町村が当該市町村の条例に基づき貸し付ける災害援護資金の貸付原資を補正。	40,400	0	0	0	0	-	-	-	-	0	0	0	-	-	-	-	地域福祉部	地域福祉政策課		
77	②	○			災害援護資金利子補給補助金	平成30年7月豪雨により被災した世帯の世帯主に対して、生活の立て直しに資するため、市町村が当該市町村の条例に基づき、災害援護資金の貸し付けを行い貸付利子を補助した場合、当該経費の1/2について利子補給を行うための費用を補正。	1,667	0	0	0	0	-	-	-	-	0	0	0	-	-	-	-	地域福祉部	地域福祉政策課		
78	④	○	○	○	(災害救助基金特別会計) 応急救助委託料等	災害救助法第13条の規定に基づき、災害救助法が適用となる大規模災害に備え、救助の実施に要する経費をあらかじめ計上。	0	60,000	0	0	0	-	-	-	-	-	0	0	60,000	継続	-	-	-	地域福祉部	地域福祉政策課	

通しNo.	視 点	対象災害			事業名等 (補助金名、委託料名等)	概要	計画(P)					R2.1未時点での実績 ・箇所数 ・進捗状況 など	実行(D)		評価(C) (R2.1未時点)		改善(A) ・課題を踏まえた、今後の改善内容	来年度以降の計画(新P)							部 名	課 名
							H30年度		R1年度				R2.2月補正	R2.2月補正	R2.2月補正	R2.2月補正		R2.2月補正		R2年度		R3年度	最終 目標			
		補正額(千円)		予算額(千円)			目標		国 の補正 予算 に 対 応 分 (千円)	左 以 外 (千円)	予算額							目標								
		9~2月 補正 計	当初	9月補正			12月補正	年度末 時点			査定額 (千円)							新規/拡 充/継続	年度末 時点	年度末 時点						
96	①	○			耕地自然災害防止事業費	農業基盤課所管の県管理施設(地すべり防止施設等)や市町村等で管理している農地防災施設(排水機場等)及び土地改良保全施設(ため池保全施設等)を対象として、災害の未然防止を図る	9,980	234,000	64,301	0	ため池整備1箇所完了 ・地すべり調査1箇所	○	—	—	0	0	78,700	継続	—	—	ため池整備1箇所完了 ・地すべり調査2箇所完了	農業振興部	農業基盤課			
97	②	○			団体営農地災害復旧事業費	市町村や土地改良区等を実施主体とした団体営農地の災害復旧事業を支援	884,069	241,870	0	0	【30災】151箇所完了 【元災】79箇所対策中、79箇所査定完了	△	・入札不調により工事着手が遅延 ・公共土木施設災害復旧と施工時期の調整が必要	・複数箇所の合併など発注単位の見直し ・公共土木施設災害復旧との調整を行い発注時期を調整 ・主任技術者・現場代理人の業務を認めるなど、技術者不足に対応する措置を実施 ・事故繰越の検討	0	-9,612	197,746	継続	【30災】8箇所完了 【元災】67箇所完了	【元災】12箇所完了	全地区完了 【30災】159箇所完了 【元災】79箇所完了	農業振興部	農業基盤課			
98	②	○			団体営農業用施設災害復旧事業費	市町村や土地改良区等を実施主体とした団体営農業用施設の災害復旧事業を支援	928,977	400,201	0	0	【30災】109箇所完了 ・125箇所対策中、うち対策完了42箇所【元災】64箇所対策中、64箇所査定完了	△	・入札不調により工事着手が遅延 ・公共土木施設災害復旧と施工時期の調整が必要	・複数箇所の合併など発注単位の見直し ・公共土木施設災害復旧との調整を行い発注時期を調整 ・主任技術者・現場代理人の業務を認めるなど、技術者不足に対応する措置を実施 ・事故繰越の検討	316,027	0	520,673	継続	【30災】16箇所【元災】54箇所	【元災】10箇所完了	全地区完了 【30災】125箇所完了 【元災】64箇所完了	農業振興部	農業基盤課			
99	②	○			団体営農地災害復旧事業費(団体営農地災害復旧支援事業費(新規))	市町村が実施する農地の災害復旧事業を支援	16,032	0	0	0	4箇所完了 ・4箇所対策中	○	—	—	0	0	0	継続	—	—	—	農業振興部	農業基盤課			
100	②	○			農業経営基盤強化促進事業費(被災農業経営体復旧緊急支援事業費補助金)	7月豪雨により被災した農業者に対して、既存の災害復旧事業で対象とならない農業用施設・機械の復旧等を緊急的に支援することにより、農業経営の維持、早期の営農再開を図る。	16,667	0	0	0	2経営体完了 ・経営体数：85→67(▲18：取り下げ) ・進捗状況完了：65 R元繰越：2(対策中)	○	・取り下げ理由 当初要望後に事業対象外と判断されたもの、自己資金対応への変更等 ・課題 1経営体はR2.1月完了予定。 1経営体はR2.3月完了予定。	被災農業者向け経営体育成事業は、事業内容がその都度変更されるので、市町村や農業者への事業内容の周知を徹底し、効率的な事業実施に努める。	0	0	0	—	—	—	—	農業振興部	農業担い手支援課			
101	②	○			園芸産地総合対策事業費(果樹経営支援対策事業費補助金)	7月豪雨に伴う果樹被害を早急に復旧し、果樹経営体の営農継続を支援するため、国事業要件に該当しない改植、未収益期間の資材費相当額を補助する。併せて、未収益期間支援の上乗せ及び延長を行う。	15,750	7,367	0	0	15箇所改植実施 ・改植箇所数：13箇所 ・進捗状況：33.3% (13箇所/39箇所) ※2箇所/15箇所は次年度に実施 ※予算は2020年度までの債務負担	△	先にほ場の復旧が必要	ほ場の復旧に合わせて、順次、改植を実施する。	0	-1,304	6,300	継続	15箇所	11箇所	39箇所改植実施	農業振興部	農業イノベーション推進課			
102	②	○			農業経営基盤強化促進事業費(被災農業経営体復旧緊急支援事業費補助金)	気象災害による農業被害を受けた農業者の農業経営を維持していくために必要な農産物の生産施設・機械の復旧	99,056	0	0	0	5経営体完了 ・経営体数：116 (No.92を含む) ・進捗状況完了：111 R元繰越：2(対策中)	○	1経営体はR2.1月完了予定。 1経営体はR2.3月完了予定。	被災農業者向け経営体育成事業は、事業内容がその都度変更されるので、市町村や農業者への事業内容の周知を徹底し、効率的な事業実施に努める。	0	0	0	—	—	—	—	農業振興部	農業担い手支援課			
103	①	○			県営ため池等整備事業費	地域に所在する複数の老朽化したため池を調査し、今後の防災計画及び整備計画を策定する。また整備計画が策定されたため池について改修工事等を実施する	323,732	1,339,939	103,740	0	ため池整備7箇所完了 ・ため池整備7箇所対策中	○	—	—	243,438	-35,700	1,742,753	継続	ため池整備9箇所完了	ため池整備7箇所完了	ため池整備23箇所完了	農業振興部	農業基盤課			
104	①	○			農村災害対策整備事業費	農村地域で発生する災害から地域住民の生命、財産及び生活を守るため、農村災害対策整備計画に基づき、農村の防災・減災対策として、対策の優先度の高い農業用施設や農村防災施設等の整備を図る	84,459	180,435	0	0	ため池整備2箇所完了 ・ため池整備2箇所対策中	○	—	—	0	35,700	220,642	継続	—	ため池整備1箇所完了	ため池整備3箇所完了	農業振興部	農業基盤課			
105	②	○			かんがい排水事業費	機能保全計画が策定された土地改良事業により造成した基幹的水利施設のうち機能が低下している施設について補修工事等を実施し機能維持を図る	54,285	178,443	0	0	排水機場4箇所うち2箇所完了 ・排水機場4箇所実施中	○	—	—	0	-51,638	106,425	継続	排水機場2箇所完了	—	排水機場4箇所の完了	農業振興部	農業基盤課			
106	①	○			地すべり防止事業費	地すべりによる被害を除去又は軽減するために、地すべり地域の保全等を行う	0	182,700	0	0	2箇所概成 ・地すべり2箇所対策中	△	H30.7豪雨により地すべり面の変動を確認、経過観察が必要	追加対策を実施するとともに、もう1年継続調査を行ったのち、既存を判断	0	0	55,900	継続	—	2箇所概成	4箇所概成	農業振興部	農業基盤課			
107	②	○	○	○	園芸用ハウス整備事業費	自然災害により被災した園芸用ハウスの復旧に要する費用に対し補助する。	0	14,400	0	0	—	○	室戸市2件(ナス、キンカン) 【復旧完了】1,798千円 安芸市1件(ナス) 【復旧工事中】8,717千円	安芸市1件についてはR1年12月に交付決定しており、実施主体が入札を実施済み。R2年3月末までに復旧見込み	—	0	0	14,400	継続	—	—	—	農業振興部	環境農業推進課		
108	②	○			農業水路等長寿命化事業費(県営)	機能保全計画が策定された土地改良事業により造成した基幹的水利施設のうち機能が低下している施設について補修工事等を実施し機能維持を図る。	0	686,405	0	0	排水機場7箇所 ・排水機場 7箇所	○	—	—	0	-34,020	445,809	継続	排水機場7箇所うち4箇所完了 取水ゲート1箇所	排水機場3箇所完了 取水ゲート1箇所完了	2021年度に排水機場7箇所の完了 取水ゲート1箇所の完了	農業振興部	農業基盤課			
109	②	○			地域農業水利施設ストックマネジメント事業費	団体営事業等で造成された農業水利施設のうち、老朽化等で機能が低下している施設について、機能診断結果と機能保全計画に基づいた適切な保全対策を行い長寿命化を図る。	0	145,177	0	0	排水機場2箇所 ・頭首工1箇所うち1箇所完了 ・排水機場2箇所、頭首工1箇所	○	—	—	128,800	-585	109,875	継続	排水機場3箇所	排水機場3箇所うち1箇所完了	2021年度に排水機場1箇所の完了 ・頭首工1箇所の完了	農業振興部	農業基盤課			
110	②	○			農業水路等長寿命化事業費(団体営)	団体営事業等で造成された農業水利施設のうち、老朽化等で機能が低下している施設について、機能診断結果と機能保全計画に基づいた適切な保全対策を行い長寿命化を図る。	0	98,800	0	0	排水機場1箇所 ・排水機場 1箇所 ・順次、工事等の発注を進めている	△	実施設計に時間を要した	実施設計が完了し、年度内には契約の見直し	0	0	150,600	継続	排水機場3箇所 頭首工2箇所	排水機場3箇所うち1箇所完了 頭首工2箇所完了	2021年度に排水機場1箇所の完了 頭首工2箇所の完了	農業振興部	農業基盤課			
111	②	○			農業水路等防災減災事業費(県営)	農業水利施設の機能低下により、災害のおそれが生じている箇所において、その機能を回復するとともに、被害の発生を未然に防ぐための取り組み及び事故の防止などリスク管理に資する取り組みを実施し、もって農業の持続的な発展を図る。	0	0	0	0	—	—	—	—	0	0	97,000	新規	ため池廃止5池	—	ため池廃止5池	農業振興部	農業基盤課			

通し No.	視点	対象災害			事業名等 (補助金名、委託科名等)	概要	計画(P)				R 2.1 未時点での実績 ・箇所数 ・進捗状況 など	R 2.1 未時点での実績 ・箇所数 ・進捗状況 など	評価(C)	R 2.1 未時点	改善(A)	来年度以降の計画(新P)							部名	課名	
							H30年度		R 1年度							R 2年度		R 3年度		R 2. 2月補正		R 2年度			R 3年度
		補正額(千円)		予算額(千円)			目標		目標							国 の補正 予算 に 対 応 分 (千円)	左 以 外 (千円)	予算額 (千円)	新規/拡 充/継続	目標 年度末 時点	目標 年度末 時点				
		9~2月 補正 計	当初	9月補正			12月補正	年度末 時点	9月補正	12月補正												年度末 時点			
112	②	○			農業水路等防災減災事業費(団体営)	農業水利施設の機能低下により、災害のおそれが生じている箇所において、その機能を回復するとともに、被害の発生を未然に防ぐための取り組み及び事故の防止などリスク管理に資する取り組みを実施し、もって農業の持続的な発展を図る。	3,000	0	85,000	0	ハザードマップ作成24池	・10/31採択決定(国から認定通知) ・12/4市町村へ交付決定	○	—	—	0	0	151,000	継続	ハザードマップ作成46池	—	ハザードマップ作成70池	農業振興部	農業基盤課	
113	②	○			災害関連緊急治山等事業費	平成30年7月豪雨及び当年度に発生した崩壊及び地すべりを緊急に復旧する(R1予算分から現年災を含む)	2,514,291	300,000	0	22,016	現年災等に対応する事業のため目標を定めていない	(7月豪雨) (その他) ・対策完了 2箇所 0箇所 ・対策中 16箇所 1箇所 ・未着手 0箇所 0箇所	△	・7月豪雨分は全て工事発注済であるが、事業費が大きく一部繰越で対応 ・本年度分は早期完成に向け推進中	全て対策中、工事の早期発注・完成に努める【7月豪雨】6箇所：R2.3月までに完了予定 10箇所：R3.3月までに完了予定【その他】1箇所：R2.3月に完了予定	0	-1,553	300,000	継続	現年災等に対応する事業のため目標を定めていない	—	—	林業振興・環境部	治山林道課	
114	②	○			山地災害防止事業費	公共治山事業に採択されない崩壊などを緊急に復旧する	169,000	0	0	0	—	・対策完了 1箇所 ・対策中 0箇所 ・未着手 0箇所 ・流木除去完了 8箇所	○	—	—	0	0	0	—	—	—	—	林業振興・環境部	治山林道課	
115	②	○			林地災害復旧事業費	平成30年7月豪雨及び当年度・過年度に被災した治山施設を復旧する(R1予算分から過年度、現年災を含む)	531,074	189,089	0	0	—	(7月豪雨) ・対策完了 0箇所 ・対策中 2箇所 ・未着手 0箇所	△	少し工事に遅れがあるが、順調に推進	全て対策中、工事の早期発注・完成に努める 1箇所：R2.5月末までに完了予定 1箇所：3ヶ年事業として対応	124,383	-189,089	74,989	継続	対策完了【7月豪雨】1箇所【その他】現年災等に対応する事業のため目標を定めていない	—	—	林業振興・環境部	治山林道課	
116	②	○			林道災害復旧事業費	平成30年7月豪雨及び当年度・過年度に被災した林道を復旧する(R1予算分から過年度、現年災を含む)	1,778,900	1,152,600	0	0	—	(7月豪雨) (その他) ・対策完了 160箇所 50箇所 ・対策中 56箇所 5箇所 ・未着手 0箇所 0箇所	○	・順次工事着手を進めているが、工事費が大きくなるのは完成まで時間を要することから、一部繰越で対応 ・市町村事業のためマンパワーが限られ、工事の発注に時間を有している	全て対策中、工事の早期発注・完成に努める【7月豪雨】53箇所：R2.3月までに完了予定 3箇所：R.3.3月までに完了予定【その他】5箇所：R2.3月までに完了予定	0	-64,539	552,500	継続	現年災等に対応する事業のため目標を定めていない	—	—	林業振興・環境部	治山林道課	
117	②	○			原木増産推進事業費(高性能林業機械等整備事業費補助金)	平成30年7月豪雨により被災した高性能林業機械の導入(買い替え)を支援する	17,500	0	0	0	—	・対策完了 1箇所	○	—	—	0	0	0	—	—	—	—	林業振興・環境部	木材増産推進課	
118	②	○			山地治山事業費	山腹の崩壊等によって荒廃した山地災害の復旧工事を行う	910,714	1,192,264	0	0	—	・対策完了 0箇所 ・対策中 14箇所 ・未着手 0箇所	△	・順次工事着手を進めているが、工事費が大きくなる完成まで時間を要することから繰越で対応 ・事前測量は平成30年度中に全26箇所に対応済み	工事の早期発注・早期完成に努める 14箇所：R2.11月までに完了予定	366,428	69,602	1,220,467	継続	前年度に市町村要望により各事務所と協議の上決定	—	【7月豪雨関連】対策完了累計26箇所(R4.3.31)	林業振興・環境部	治山林道課	
119	②	○			自然公園等施設整備事業費	自然公園等におけるリフレッシュ事業のうち、豪雨等により被災した危険箇所の修繕を行う	13,608	0	0	0	—	・対策完了 1箇所(H30災) ・未着手 2箇所(R1災)	○	—	—	工事の早期発注に努める 1箇所：R2.3月までに完了予定 1箇所：R2予算で実施 R3.完了予定	0	0	12,430	継続	対策完了1箇所	—	—	林業振興・環境部	環境共生課
120	①	○			山地治山事業費	地すべり防止区域において、地すべり抑制・抑止施設の整備を行う	0	223,929	0	0	—	(7月豪雨) ・対策完了 0箇所 ・対策中 3箇所 ・未着手 0箇所	△	立木の補償交渉等に日数を要し、3箇所全て繰越して対応	全て工事発注しており早期完成に努める 3箇所：R2.7月末までに完了予定	74,642	52,248	382,811	継続	対策完了4箇所	—	—	林業振興・環境部	治山林道課	
121	①	○			山地災害防止事業費	山地災害危険地における施設整備や維持・修繕及び避難路等を保全するための施設整備を行う	0	172,799	0	0	—	・対策完了 1箇所 ・対策中 7箇所 ・未着手 0箇所 ※1箇所取り止め	△	・施工箇所の用地承諾等に不測の日数を要したため、繰越で対応 ・地元との調整により、1箇所の工事を中止	全て対策中、工事の早期発注・完成に努める 3箇所：R2.3月までに完了予定 4箇所：R2.11月末までに完了	0	2,256	123,000	継続	対策完了【7月豪雨】2箇所【その他】8箇所	—	【7月豪雨関連】対策完了累計11箇所(R7.3.31)	林業振興・環境部	治山林道課	
122	①	○			山地防災事業費	崩壊の可能性の高い山地を保全するための施設整備を行う	0	74,999	0	0	—	・対策完了 0箇所 ・対策中 2箇所 ・未着手 0箇所 ※1箇所取り止め	△	工法の選定に不測の日数を要したため、1箇所の工事が繰越で対応	全て対策中、工事の早期発注・完成に努める 1箇所：R2.3月までに完了予定 1箇所：繰越予定、R2.5月末までに完了予定	0	-36,000	42,857	継続	対策完了1箇所	—	—	林業振興・環境部	治山林道課	
123	①	○			造林事業費	山地災害危険地区などの緊急対策箇所における森林整備を行う	0	223,000	91,088	0	—	(対策済み) (対策中) 再造林 17ha 3ha 除・間伐等 457ha 263ha 作業道 15,188m 2,812m	○	順調に整備が推進	順次整備を進めており、早期の完成に努める R2.3月までに完了予定	0	0	150,000	継続	再造林21ha 除・間伐等355ha 作業道5,000m	—	—	林業振興・環境部	木材増産推進課	
124	①	○			山地災害防止事業費	陸ここの常時閉鎖のための施設整備を行う	0	43,000	0	0	—	・対策完了 0箇所 ・対策中 6箇所 ・未着手 0箇所 ※2箇所追加	△	・実施測量は完了 ・R1台風等の被害箇所を含め実施箇所の優先順位を検討中	早期に工事着手箇所を決定し、工事の早期発注・完成に努める 2箇所：R2.3月までに完了予定 4箇所：R3.3月までに完了予定	0	-2,108	118,000	継続	対策完了3箇所	—	—	林業振興・環境部	治山林道課	
125	①	○			山地災害防止事業費	防波堤の老朽化調査を行う	0	30,000	0	0	—	・対策完了 0箇所 ・対策中 2箇所 ・未着手 0箇所	○	順調に調査・点検が推進	対策中、委託事業の早期完成に努める 2箇所：R2.3月までに完了予定	0	-146	61,000	継続	調査・点検の完了 全体計画の検討・策定	—	—	林業振興・環境部	治山林道課	
126	②	○			森の工場活性化対策事業費	災害等による崩土や路肩決壊など機能が損なわれている作業道等の復旧・補修工事などを補助	0	14,000	0	0	—	・対策完了 2箇所 ・対策中 7箇所 ・未着手 1箇所	○	・おむね順調に工事が推進	対策中(7箇所)及び着手予定(1箇所)について、工事の早期完成に努める 8箇所：R2.2月末までに完了予定	0	0	14,000	継続	現年災等に対応する事業のため目標を定めていない	—	—	林業振興・環境部	木材増産推進課	
127	②	○			山地治山事業費	7月豪雨により被災した地すべり防止地区における復旧工事を行う	0	213,265	0	0	—	・対策完了 0箇所 ・対策中 1箇所 ・未着手 0箇所	○	順調に工事は進んでいるが、規模が大きい	R1予算に係る工事は発注済み、早期完成に努める 1箇所：R2.3月までに完了予定(全体の完了はR4.3月予定)	0	0	213,265	継続	—	—	【7月豪雨関連】対策完了1箇所(H34.3.31)	林業振興・環境部	治山林道課	
128	②	○			山地災害防止事業費	市町村が実施する小規模な崩壊地などの復旧工事へ補助	0	52,000	0	0	—	・対策完了 0箇所 ・対策中 11箇所 ・未着手 0箇所	△	各市町村から要望に基づき、順次、補助を実施	早期完成に努める 4箇所：R2.3月までに完了予定 7箇所：R2.6月末までに完了予定	0	-6,102	65,500	継続	前年度に市町村要望により各事務所と協議の上決定	—	—	林業振興・環境部	治山林道課	

通し No.	視点	対象災害			事業名等 (補助金名、委託料名等)	概要	計画(P)				実行(D) R 2.1 未時点での実績 ・箇所数 ・進捗状況 など	評価(C) (R 2.1 未時点)		改善(A) ・課題を踏まえた、今後の改善内容	来年度以降の計画 (新P)						部名	課名		
							H30年度	R 1 年度				R 2. 2月補正	R 2. 2月補正		R 2. 2月補正	R 2. 2月補正	R 2. 2月補正		R 2 年度				R 3 年度	最終 目標
		補正額 (千円)	予算額 (千円)				目標	国 の補正予算 に 対 応 分 (千円)	左 以 外 (千円)	予算額							目標	目標						
			9~2月 補正 計	当初						9月補正							12月補正		年度末 時点	査定額 (千円)			新規/拡 充/継続	
129	②	○			山地防災事業費	小規模な崩壊地などの復旧工事を行う	0	644,028	0	0	対策完了 18箇所	・対策完了 0箇所 ・対策中 4箇所 ・未着手 0箇所	△	実施測量は全て完了しているが、 入札不調等から6箇所は工事未発注	【7月豪雨】工事の早期発注・完成に努める 1箇所：R2.3月までに完了予定 3箇所：R2.9月までに完了予定 【その他】工事の早期発注・完成に努める 1箇所：R2.3月までに完了予定 13箇所：R2.10月までに完了予定	69,642	-3,487	615,000	継続	対策完了 17箇所 【7月豪雨】0箇所 【その他】17箇所	【7月豪雨関連】 対策完了 累計14箇所 (R3.3.31)	林業振興・ 環境部	治山林道課	
130	②	○			公園施設等災害復旧事業費	豪雨等により被災した公園区域内の 施設を復旧する	48,785	5,000	0	0	現年災等に対応する 事業のため目標を定 めていない	・対策完了 1箇所	○	—	—	0	0	5,000	継続	現年災等に対応する 事業のため目標を定 めていない	—	—	林業振興・ 環境部	環境共生課
131	②		○		漁港単独改良費	災害復旧に係る測量・調査に必要な経 費【県単事業】	48,785	0	0	71,555	対策完了 7漁港	・対策完了 0漁港 ・対策中 7漁港 ・未着手 0漁港	○	—	—	0	0	0	—	被災施設等が特定 できないため目標設 定はできない	被災施設等が特定 できないため目標設 定はできない	被災施設等が特定 できないため目標設 定はできない	水産振興部	漁港漁場課
132	②	○		○	漁港維持修繕費	・被災した漁港施設を復旧するための 事業費【県単事業】	134,300	0	0	110,900	対策完了 2漁港 対策中 11漁港	・対策完了 2漁港 ・対策中 11漁港 ・未着手 0漁港	○	—	—	0	0	0	—	被災施設等が特定 できないため目標設 定はできない	被災施設等が特定 できないため目標設 定はできない	被災施設等が特定 できないため目標設 定はできない	水産振興部	漁港漁場課
133	②	○	○	○	漁港施設災害復旧事業費	・被災した漁港施設を復旧するための 事業費【補助事業】	1,280,758	228,013	0	1,512,417	対策中 7漁港	・対策完了 0漁港 ・対策中 7漁港 ・未着手 0漁港	○	—	—	0	89,072	215,982	継続	被災施設等が特定 できないため目標設 定はできない	被災施設等が特定 できないため目標設 定はできない	被災施設等が特定 できないため目標設 定はできない	水産振興部	漁港漁場課
134	②	○		○	水産基盤ストックマネジメント 事業費	・事前に被災を防止するための防波 堤等の整備	17,850	199,740	0	0	機能保全に要する費 用のため目標設定は できない	機能保全に要する費用のため目標設定は できない	—	—	—	0	0	229,207	継続	機能保全に要する費 用のため目標設定は できない	機能保全に要する費 用のため目標設定は できない	機能保全に要する費 用のため目標設定は できない	水産振興部	漁港漁場課
135	①	○		○	漁港単独改良費	・豪雨等による被害を防止するた めの洗掘防止 ・高波による被害を軽減するための 用地嵩上	0	14,444	0	0	対策中 2漁港	・対策完了 0漁港 ・対策中 2漁港 ・未着手 0漁港	○	—	—	0	0	21,724	継続	対策完了 2漁港	—	対策完了 2漁港 (R3.3.31)	水産振興部	漁港漁場課
136	①	○			漁業集落環境整備事業費	・豪雨による被害を軽減するための 排水施設整備	0	63,000	0	0	対策中 1地区	・対策完了 0地区 ・対策中 1地区 ・未着手 0地区	○	—	—	0	1,820	54,250	継続	対策中 1地区	対策中 1地区	対策完了 1地区 (R6.3.31)	水産振興部	漁港漁場課
137	①	○		○	市町村事業指導監督事務費	・市町村の豪雨等災害対策関連事業 を指導監督するための事務費	0	3,064	0	0	工事に伴う事務費の ため目標設定はでき ない	工事に伴う事務費のため目標設定はできな い	—	—	—	0	0	1,225	継続	工事に伴う事務費の ため目標設定はでき ない	工事に伴う事務費の ため目標設定はでき ない	工事に伴う事務費の ため目標設定はでき ない	水産振興部	漁港漁場課
138	①		○	○	広域水産物供給基盤整備事業費	・暴風による被害を軽減するための 防風柵設置 ・高波による被害を軽減するための 護岸嵩上 ・高潮による被害を軽減するための 沖防波堤整備	0	94,500	0	0	対策中 2漁港 (防風柵) (護岸嵩上)	・対策完了 0漁港 ・対策中 2漁港 ・未着手 0漁港	△	関係者との調整が必要となつたた め	早期に着手できるよう調整を行う	178,979	-21,000	310,895	拡充	対策完了 2漁港(防風柵) (護岸嵩上) 対策中 1漁港(沖防波堤)	対策中 1漁港 (沖防波堤)	対策完了 3漁港 (R7.3.31)	水産振興部	漁港漁場課
139	①		○		地域水産物供給基盤整備事業費	・高波による被害を軽減するための 沖防波堤整備 ・高波による被害を軽減するための 護岸整備	0	126,891	0	0	対策中 1漁港 (沖防波堤)	・対策完了 0漁港 ・対策中 1漁港 ・未着手 0漁港	△	災害復旧工事との調整が必要と なつたため	災害復旧工事の早期完成	0	0	100,500	拡充	対策完了 1漁港(沖防波堤) 対策中 1漁港(護岸)	対策完了 1漁港 (護岸)	対策完了 1漁港 (R4.3.31)	水産振興部	漁港漁場課
140	①		○		漁港漁場機能高度化事業費	・高波による被害を軽減するための 護岸整備	0	93,088	0	0	対策完了 1漁港	・対策完了 0漁港 ・対策中 1漁港 ・未着手 0漁港	○	—	—	0	0	0	—	—	—	対策完了 1漁港 (R2.3.31)	水産振興部	漁港漁場課
141	②	○	○	○	市町村災害復旧事業指導監督事 務費	・市町村の漁港施設災害復旧事業を 指導監督するための事務費	0	1,800	0	0	工事に伴う事務費の ため目標設定はでき ない	工事に伴う事務費のため目標設定はできな い	—	—	—	0	0	1,800	継続	工事に伴う事務費の ため目標設定はでき ない	工事に伴う事務費の ため目標設定はでき ない	工事に伴う事務費の ため目標設定はでき ない	水産振興部	漁港漁場課
142	②	○		○	地域水産物供給基盤整備事業費	・事前に被災を防止するための防波 堤等の整備	0	133,200	84,400	0	機能保全に要する費 用のため目標設定は できない	機能保全に要する費用のため目標設定はで きない	—	—	—	40,000	0	192,800	継続	機能保全に要する費 用のため目標設定は できない	機能保全に要する費 用のため目標設定は できない	機能保全に要する費 用のため目標設定は できない	水産振興部	漁港漁場課
143	②	○		○	市町村事業指導監督事務費	・市町村の豪雨等災害対策関連事業 を指導監督するための事務費	0	3,430	1,000	0	工事に伴う事務費の ため目標設定はでき ない	工事に伴う事務費のため目標設定はできな い	—	—	—	0	0	4,960	継続	工事に伴う事務費の ため目標設定はでき ない	工事に伴う事務費の ため目標設定はでき ない	工事に伴う事務費の ため目標設定はでき ない	水産振興部	漁港漁場課
144	②	○		○	漁港維持修繕費	・豪雨等による被害を軽減するた めの河口浚渫 ・漁業活動を継続するための塵芥処 理	0	4,944	0	0	維持管理に要する費 用のため目標設定は できない	維持管理に要する費用のため目標設定はで きない	—	—	—	0	0	3,884	継続	維持管理に要する費 用のため目標設定は できない	維持管理に要する費 用のため目標設定は できない	維持管理に要する費 用のため目標設定は できない	水産振興部	漁港漁場課
145	②	○		○	漁港単独改良費	・事前に被害を防止するための点検 及び計画策定	0	17,444	0	0	定期的に行う点検に 要する費用のため目 標設定はできない	定期的に行う点検に要する費用のため目標 設定はできない	—	—	—	0	0	15,779	継続	定期的に行う点検に 要する費用のため目 標設定はできない	定期的に行う点検に 要する費用のため目 標設定はできない	定期的に行う点検 に要する費用のため 目標設定はできない	水産振興部	漁港漁場課
146	②		○		漁港高度利用促進対策事業費	・漁業活動を継続するための航路浚 渫 ・漁業活動を継続するための泊地浚 渫	0	18,000	0	0	対策完了 1漁港 (航路)	・対策完了 0件 ・対策中 1件 ・未着手 0件	△	入札不調となつたため	設計書の内容を再検討し新たに発注予定	0	0	12,000	拡充	対策完了 1漁港 (泊地)	—	対策完了 1漁港 (R3.3.31)	水産振興部	漁港漁場課

通し No.	視点	対象災害			事業名等 (補助金名、委託料名等)	概要	計画(P)				実行(D) R2.1未時点での実績 ・箇所数 ・進捗状況 など	評価(C) (R2.1未時点) 左の理由や課題等	改善(A) ・課題を踏まえた、今後の改善内容	来年度以降の計画(新P)						部名	課名		
							H30年度	R1年度						R2.2月補正 に 対応分 (千円)	R2年度 左以外 (千円)	R2年度		R3年度	最終 目標				
		9~2月 補正 計	予算額(千円)				目標 年度末 時点	予算額 (千円)	新規/拡 充/継続	目標 年度末 時点						目標 年度末 時点							
			当初	9月補正													12月補正						
147	④	○		○	管理諸費	・被災後に早期復旧するための情報収集	0	1,500	0	0	情報システムの運用保守に要する費用のため目標設定はできない	情報システムの運用保守に要する費用のため目標設定はできない	0	0	1,300	継続	情報システムの運用保守に要する費用のため目標設定はできない	情報システムの運用保守に要する費用のため目標設定はできない	情報システムの運用保守に要する費用のため目標設定はできない	水産振興部	漁港漁場課		
148	④	○	○	○	広域水産物供給基盤整備事業費	・被災後に早期復旧するための計画策定	0	6,300	0	0	対策完了1地区(清水地区) ・対策中1地区 ・未着手0地区	対策完了0地区 ・対策中1地区 ・未着手0地区	0	0	6,498	継続	対策完了1地区(佐賀地区)	-	対策完了2地区(R3.3.31)	水産振興部	漁港漁場課		
149	③			○	漁港高度利用促進対策事業費	・越波時における安全対策を迅速・確実に行うための情報収集	0	0	0	0	-	-	-	0	0	7,200	拡充	対策完了1漁港	-	対策完了1漁港(R3.3.31)	水産振興部	漁港漁場課	
150	②	○			永瀬ダム管理費 (流木処理委託料・修繕工事請負費)	流木除去300m3 CCTV再設置N=1式、減勢工被覆工修繕	93,940	0	0	0	・流木除去完了 ・被覆工修繕完了 【30→31繰越予算】	【R1完】 ・流木除去完了 ・CCTV修繕完了 ・減勢工被覆工完了予定	0	0	0	-	-	-	-	土木部	河川課		
151	②	○			鏡ダム管理費 (修繕料)	ダム管理設備修繕	735	0	0	0	-	【H30完】 管理設備修繕完了	-	-	0	0	0	-	-	-	土木部	河川課	
152	②	○			桐見ダム管理費 (流木処理委託料)	流木除去112m3	2,668	0	0	0	-	【H30完】 流木除去完了	-	-	0	0	0	-	-	-	土木部	河川課	
153	②	○			坂本ダム管理費 (流木処理委託料・修繕料)	流木除去400m3 ダム周辺施設修繕N=2箇所	9,500	0	0	0	-	【H30完】 ・流木除去完了 ・ダム周辺施設修繕2箇所完了	-	-	0	0	0	-	-	-	土木部	河川課	
154	②	○			河川調査費 (平成30年7月豪雨被害検証委託業務)	浸水痕跡調査、浸水被害検証、浸水対策検討業務	27,900	0	0	0	-	【H30完】 ・5河川の浸水痕跡等の調査完了 ・2河川の浸水対策の検討完了	-	-	0	0	0	-	-	-	土木部	河川課	
155	②	○			水防活動費 (水防資機材購入費)	水防活動(大型土のう等設置)	11,539	0	0	0	-	【H30完】 H30水防活動で消費した大型土のう等を充当済(約2200袋)	-	-	0	0	363	継続	-	-	水防活動に必要な資材の確保	土木部	河川課
156	②	○			河川改修費	護岸工、河床掘削、流木撤去等	2,956,500	0	603,000	0	対策完了261箇所(H30分) 61箇所(R1分)	314箇所 ・対策完了223箇所 ・対策中65箇所 ・発注準備中36箇所 【R1完了予定】	0	0	0	0	0	-	-	-	土木部	河川課	
157	②	○			公共土木施設災害復旧事業費	7月豪雨により被災を受けた公共土木施設の復旧 384件	11,807,787	0	0	0	384箇所の復旧工事に着手 【30→31繰越予算】	30災417箇所 ・応急復旧は全箇所完了 ・本復旧完了170箇所 ・対策中149箇所	0	0	0	0	0	-	-	417箇所の復旧工事の完了	土木部	防災砂防課	
158	②	○			災害諸費	災害復旧事業に関する測量設計委託費の増額	212,400	0	0	0	-	-	-	-	0	0	0	-	-	-	土木部	防災砂防課	
159	②	○			砂防調査費	事業採択のための地形測量や対策検討などの基礎調査等を行う	60,377	0	0	0	-	【H30済】 10箇所 ・調査完了10箇所	-	-	0	0	0	-	-	-	土木部	防災砂防課	
160	②	○			災害関連緊急砂防事業費	豪雨等による土砂崩壊等の危険な状況に緊急的に対処するための砂防施設の設置	890,500	0	0	0	対策完了1箇所 【30→31繰越予算】	1箇所(構原町日浦) ・対策中1箇所 【R1完了予定】	0	0	0	0	0	-	-	-	土木部	防災砂防課	
161	②	○			災害関連緊急地すべり対策事業費	豪雨等により活発化した地すべり等の危険な状況に緊急的に対処するための地すべり防止施設の設置	48,500	0	0	0	対策完了1箇所 【30→31繰越予算】	1箇所(大豊町日浦) ・対策中1箇所 【R1完了予定】	0	0	0	0	0	-	-	-	土木部	防災砂防課	
162	②	○			災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業費	豪雨により崩壊が生じ放置すれば危険な状況に緊急的に対処するための急傾斜地崩壊防止施設の設置	187,500	0	0	0	対策完了1箇所 【30→31繰越予算】	1箇所(本山町井窪) ・対策中1箇所 【R1完了予定】	0	0	0	0	0	-	-	-	土木部	防災砂防課	
163	②	○			がけくずれ住家防災対策費	急傾斜地崩壊対策事業の採択基準を満たさない箇所における人家裏山のがけ崩れなどに対し、市町村が行うがけ対策事業への県の補助金	217,000	0	0	0	対策完了45箇所 【30→31繰越予算】	147箇所 ・対策完了132箇所 ・対策中15箇所 【R1完了予定】	0	0	0	0	0	-	-	-	土木部	防災砂防課	
164	②	○			砂防単独事業	土砂・倒木撤去 大型土のう・仮設流路	370,130	0	0	0	対策完了7箇所 【30→31繰越予算】	21箇所 ・対策完了21箇所 【R1完了予定】	0	0	0	0	0	-	-	-	土木部	防災砂防課	

通し No.	視点	対象災害			事業名等 (補助金名、委託料名等)	概要	計画(P)				R2.1未時点での実績 ・箇所数 ・進捗状況 など	評価(C) (R2.1未時点)		改善(A) ・課題を踏まえた、今後の改善内容	来年度以降の計画(新P)						部名	課名	
							H30年度	R1年度				R2.2月補正	R2.2月補正		R2.2月補正	R2.2月補正	R2.2月補正		R2年度				R3年度
		補正額(千円)	予算額(千円)				目標	国 の補正 予算 に 対 応 分 (千円)	左 以 外 (千円)	予算額							目標	目標					
			9~2月 補正 計	当初						9月補正									12月補正	年度末 時点			査定額 (千円)
165	②	○			補修事業費(補修等委託料)	県管理道の崩土・倒木撤去等	512,749	0	0	0	-	○	-	-	0	0	0	-	-	-	-	土木部	道路課
166	②	○			補修事業費(補修等委託料)	県管理道の崩土・倒木撤去等	0	0	217,045	0	対策完了 94路線	○	-	-	0	0	0	-	-	-	-	土木部	道路課
167	②	○		○	河川海岸災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策事業	漂着流木等の集積、運搬、処分	148,741	0	0	0	-	○	-	-	0	0	0	-	-	-	-	土木部	港湾・海岸課
168	②	○		○	海岸漂着物等地域対策推進事業(海岸漂着物等処理委託料)	漂着流木等の集積、運搬、処分	37,740	0	0	0	-	○	-	-	0	0	0	-	-	-	-	土木部	港湾・海岸課
169	②			○	漁港海岸保全施設災害復旧事業費	海岸堤防の復旧に関する測量設計、復旧工事費	152,822	0	0	0	対策完了 1海岸 【30-31繰越予算】	○	-	-	0	0	0	-	-	-	-	土木部	港湾・海岸課
170	②	○			道路維持管理費	【県単事業】 施設修繕 応急工事 擁壁、ガードレール、側溝、道路舗装の補修	99,551	0	0	0	対策完了 7路線 【30-31繰越予算】	○	-	-	0	0	0	-	-	-	-	土木部	道路課
171	②	○			道路維持管理費	【県単事業】 施設修繕 応急工事 擁壁、ガードレール、側溝、道路舗装の補修	0	0	264,850	0	対策完了 26路線	○	-	-	0	0	0	-	-	-	-	土木部	道路課
172	②	○		○	海岸維持修繕費	【補助事業】 ・園路舗装補修 ・水門開口部堆積物の撤去	8,000	0	0	0	-	○	-	-	0	0	0	-	-	-	-	土木部	港湾・海岸課
173	①	○			床上浸水対策特別緊急事業費	日下川及び宇治川において、H26に発生した大規模な浸水被害について再度災害の防止を図る(床上浸水の解消)	200,000	1,270,500	0	0	-	○	※非出水期施工(11月~5月)	-	150,000	0	1,119,300	継続	対策完了 日下川	対策完了 宇治川	対策完了 ・日下川2020年度 ・宇治川2021年度	土木部	河川課
174	②	○			防災・安全交付金事業費	頻発・激甚化する災害への対応として、計画的・集中的な事前防災対策を実施する(樹木伐採・河道掘削)	896,000	867,300	0	0	対策完了 20箇所	○	※非出水期施工(11月~5月)	-	0	0	579,600	継続	対策完了 20箇所	-	対策完了 59箇所	土木部	河川課
175	①	○			防災・安全交付金事業費	頻発・激甚化する災害への対応として、計画的・集中的な事前防災対策を実施する(樹木伐採・河道掘削以外)	1,052,000	1,075,200	0	0	対策完了 9箇所	○	※非出水期施工(11月~5月)	-	0	0	1,848,000	継続	対策完了 7箇所	-	対策完了 59箇所	土木部	河川課
176	①	○			通常砂防事業費	土砂崩壊等の危険な状況に対処するための砂防施設の設置	290,000	937,650	256,200	0	-	○	-	-	230,000	0	896,700	継続	-	-	-	土木部	防災砂防課
177	①	○			地すべり対策事業費	地すべり等の危険な状況に対処するための地すべり防止施設の設置	25,000	196,350	145,950	0	-	○	-	-	0	0	243,600	継続	-	-	-	土木部	防災砂防課
178	①	○			急傾斜地崩壊対策事業費	急傾斜地の崩壊による危険な状況に対処するための急傾斜地崩壊防止施設の設置	171,080	1,516,515	469,089	0	-	○	-	-	35,000	-9,996	1,353,316	継続	-	-	-	土木部	防災砂防課
179	①	○			防災・安全交付金	緊急輸送道路などの法面防災・落石対策	513,000	2,414,867	0	0	対策完了 10箇所	○	-	-	502,000	2,857,114	2,324,570	継続	対策完了11箇所	-	対策完了21箇所 (2020.3末)	土木部	道路課
180	①			○	河川海岸高潮対策事業費	離岸堤	120,000		0	0	対策完了 2海岸 【30-31繰越予算】	○	-	-	0	0	0	-	-	-	-	土木部	港湾・海岸課
181	②	○			ダム改良費	警報施設の建屋(扉)耐水対策、異常洪水時防災操作を考慮した警報設備等新設(永瀬ダム・鏡ダム)	60,998	198,810	0	0	-	○	-	-	0	-104,630	159,596	継続	警報設備等新設の完了	-	-	土木部	河川課
182	②	○			ダム改良費	警報施設の建屋(扉)耐水対策、異常洪水時防災操作を考慮した警報設備等新設(坂本ダム)	32,100	48,447	0	0	-	○	-	-	0	54,921	0	-	-	-	-	土木部	河川課
183	①	○		○	防災・安全交付金事業費	県管理河川において、地震津波対策を行う	0	546,000	0	0	-	○	-	-	0	-33,386	63,000	継続	-	-	-	土木部	河川課

通し No.	視点	対象災害			事業名等 (補助金名、委託料名等)	概要	計画(P)					実行(D) R 2.1未時点での実績 ・箇所数 ・進捗状況 など	評価(C) (R 2.1未時点)		改善(A) ・課題を踏まえた、今後の改善内容	来年度以降の計画(新P)						部名	課名	
							H30年度	R 1年度					R 2.2月補正	R 2年度		R 3年度	最終 目標	R 2.2月補正		R 2年度				R 3年度
		補正額(千円)	予算額(千円)				目標	国 の補正 予算 に 対 応 分 (千円)	左 以 外 (千円)	予算額								目標	目標					
			9~2月 補正 計	当初			9月補正			12月補正	年度末 時点							査定額 (千円)	新規/拡 充/継続	年度末 時点	年度末 時点			
184	①	○			和食ダム建設事業費	洪水調節、流水の正常な機能の維持、水道用水の確保のため、和食ダムの建設を行う	0	202,764	0	0	-	ダム本体掘削中	○	-	-	0	-87,402	270,000	継続	-	-	2024年度 和食ダム完成	土木部	河川課
185	①	○			生活貯水池ダム建設事業費	洪水調節、流水の正常な機能の維持、水道用水の確保のため、生活貯水池ダムの建設を行う(春遠ダム)	0	192,150	0	0	-	・第1ダム取水放流設備実施設計 ・工事用道路の施工に着手	○	-	-	36,886	52,500	228,900	継続	-	第1ダム 本体工事着手	2025年度 春遠ダム完成	土木部	河川課
186	①	○			河川改修費	浸水被害が発生した河川の局所的な改修等を行い、短期間で治水対策を進める 【緊急自然災害対策事業】	0	1,466,016	0	0	-	55箇所(新堀川他) ・対策完了5箇所 ・対策中44箇所 ・発注準備中6箇所	○	-	-	0	-55,600	1,829,361	継続	-	-	-	土木部	河川課
187	②	○			河川改修費	頻発・激甚化する災害への対応として、計画的な維持管理を行う	0	447,836	0	0	-	1箇所(下/加江川) ・対策中1箇所	○	-	-	0	0	587,510	継続	-	-	-	土木部	河川課
188	①	○			大規模特定河川事業費	頻発・激甚化する災害への対応として、計画的・集中的な事前防災対策を実施する	0	189,000	0	0	-	4箇所(安芸川他) ・対策中3箇所 ・発注準備中1箇所	○	-	-	86,000	220,500	102,900	継続	-	-	-	土木部	河川課
189	①	○			事業間連携河川事業費	頻発・激甚化する災害への対応として、計画的・集中的な事前防災対策を実施する	0	619,500	0	0	-	4箇所(舟入川他) ・対策中3箇所 ・発注準備中1箇所	○	-	-	0	0	3,135,300	継続	-	-	-	土木部	河川課
190	①	○			防災・安全交付金事業費	県管理河川において、河川改良に係る事業(事業費が概ね10億円以上のもの)を行う	0	252,000	0	0	-	4箇所(仁井田川他) ・対策完了1箇所 ・対策中3箇所	○	-	-	80,000	-206,745	46,200	継続	-	-	-	土木部	河川課
191	①	○			防災・安全交付金事業費	県管理河川において、河川管理施設(水門等)の長寿命化に係る事業を行う	0	537,600	0	0	-	11箇所(和食川他) ・対策完了4箇所 ・対策中7箇所	○	-	-	0	-58,814	417,900	継続	-	-	-	土木部	河川課
192	①	○			防災・安全交付金事業費	県管理河川において、河川改修等の施設整備や情報基盤整備を行う	0	194,800	0	0	-	5箇所(久礼川他) ・対策完了1箇所 ・対策中4箇所	○	-	-	740,000	-97,806	90,100	継続	-	-	-	土木部	河川課
193	①	○			防災・安全交付金事業費	県管理河川において、水害や地震津波対策を行う(受託事業)	0	152,250	0	0	-	2箇所(舟入川他) ・対策中2箇所	○	-	-	0	-125,613	57,750	継続	-	-	-	土木部	河川課
194	①	○			道路改良費	豪雨時の冠水対策(河川アローケ)	0	66,666	0	0	用地買収に着手	補償物件の移転補償費を算定中	○	用地買収の着手は、本事業と一体で行う宿毛市の内水排除対策について、地元説明会で合意を得てからとなる	11月の地元説明会では合意が得られなかったため、スケジュールを見直し、用地買収および工事着手を来年度に行う。	0	0	166,667	継続	工事に着手	-	錦川合流部の道路冠水を解消	土木部	道路課
195	①	○			道路改良費	法面防災・落石対策	0	100,000	0	0	対策完了15箇所	15箇所 ・対策中15箇所	-	-	-	0	0	100,000	継続	-	-	-	土木部	道路課
196	①		○		漁港海岸漁港機能増進事業費	高潮対策	0	10,500	0	0	対策完了1海岸 海岸堤防改良 L=71m	1海岸(三津漁港海岸) ・対策中1海岸	○	-	-	0	0	31,500	継続	対策完了1海岸	-	対策完了1海岸	土木部	港湾・海岸課
197	①		○		市町村管理漁港海岸保全事業費	人工リーフ	0	31,500	0	66,900	-	1海岸(穴内漁港海岸) ・工事発注済	○	-	-	0	0	43,200	継続	-	-	対策完了1海岸 人工リーフ L=580m	土木部	港湾・海岸課
198	①		○		市町村管理漁港海岸保全事業費	堤防工(安和漁港海岸)	0	6,000	0	0	-	1海岸(安和漁港海岸) ・対策中1海岸	○	-	-	0	0	15,000	継続	-	-	対策完了1海岸 海岸堤防改良 L=340m	土木部	港湾・海岸課
199	①		○		河川海岸侵食対策事業費	離岸堤	0	210,000	0	0	-	1海岸(岩戸海岸) ・対策中1海岸	○	-	-	31,500	0	180,600	継続	-	-	対策完了1海岸 離岸堤 L=360m	土木部	港湾・海岸課
200	②	○			ダム改良費	永瀬ダム、鏡ダムの老朽化の著しい機器の更新を行う	0	48,300	0	0	-	鏡ダム ・観測機器等更新工事 実施中 永瀬ダム ・堤体観測設備整備 実施中	○	-	-	0	46,774	88,819	継続	-	-	設備更新の完了	土木部	河川課
201	②	○			ダム改良費	永瀬ダム、鏡ダムの貯砂ダム施設の改良などの整備を行う	0	57,750	0	0	-	永瀬ダム ・土砂位置場修正設計等 実施中 鏡ダム ・管理道整備 実施中	○	-	-	60,000	-22,050	54,869	継続	-	-	貯砂ダムの施設の整備完了	土木部	河川課
202	②	○			ダム改良費	坂本ダムの情報収集設備の更新を行う	0	13,650	0	0	-	坂本ダム ・観測機器等整備 実施中	○	-	-	0	6,615	14,403	継続	-	-	設備更新の完了	土木部	河川課

通し No.	視点	対象災害			事業名等 (補助金名、委託料名等)	概要	計画(P)				実行(D)	評価(C) (R2.1未時点)		改善(A)	来年度以降の計画(新P)							部名	課名		
							H30年度	R1年度				R2.1未時点での実績 ・箇所数 ・進捗状況 など	進捗 状況		左の理由や課題等	課題を踏まえた、今後の改善内容	R2.2月補正		R2年度		R3年度			最終 目標	
							補正額(千円)	予算額(千円)									目標 年度末 時点	国 の補正 予算 に 対 応 分 (千円)	左 以 外 (千円)	予算額					目標
								9~2月 補正 計	当初	9月補正										12月補正	査定額 (千円)				新規/拡 充/継続
203	②	○			河川改修費	近年災や災害の未然防止に関連する掘削、築堤、護岸等の施設整備を行うことにより、浸水被害を軽減する	0	234,045	0	0	-	32箇所 ・対策完了9箇所 ・対策中17箇所 ・発注準備中6箇所	○	-	-	0	0	822,222	継続	-	-	-	土木部	河川課	
204	②	○			がけくずれ住家防災対策費	急傾斜地崩壊対策事業の採択基準を満たさない箇所における人家裏山のがけ崩れなどに対し、市町村が行うがけ対策事業への県の補助金	0	421,600	0	0	対策完了 93箇所	93箇所 ・対策中93箇所	-	-	-	0	0	321,600	継続	-	-	-	土木部	防災砂防課	
205	②	○			災害関連緊急砂防事業費	豪雨等による土砂崩壊等の危険な状況に緊急的に対処するための砂防施設の設置	0	73,500	0	0	-	-	-	-	-	0	0	57,750	継続	-	-	-	土木部	防災砂防課	
206	②	○			災害関連緊急地すべり対策事業費	豪雨等により活発化した地すべり等の危険な状況に緊急的に対処するための地すべり防止施設の設置	0	31,500	0	0	-	-	-	-	-	0	0	31,500	継続	-	-	-	土木部	防災砂防課	
207	②	○			災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業費	豪雨により崩壊が生じ放置すれば危険な状況に緊急的に対処するための急傾斜地崩壊防止施設の設置	0	31,500	0	0	-	-	-	-	-	0	0	31,500	継続	-	-	-	土木部	防災砂防課	
208	②	○			災害関連地域防災がけ崩れ対策事業費	激甚災害が発生した崩壊箇所において市町村が実施する崩壊対策事業に県が補助金を交付	0	19,000	0	0	-	-	-	-	-	0	0	19,000	継続	-	-	-	土木部	防災砂防課	
209	②	○			公共土木施設災害復旧事業費	異常な気象等の天然災害により被災した公共土木施設の復旧	0	7,022,253	0	0	31箇所全箇所の復旧 工事の着手	31災65件(11月時点) ・応急復旧は全箇所完了 ・対策中3箇所 ・残りは災害査定が終わり次第順次発注予定	-	-	-	0	0	4,853,628	継続	-	-	全箇所の復旧工事 の完了	土木部	防災砂防課	
210	②	○	○	○	海岸維持修繕費	排水機場等修繕	0	103,888	0	0	対策完了 2機場	2機場(十津、竹島) ・対策中2機場	○	-	-	0	0	140,666	継続	対策完了 3機場	-	対策完了 5機場	土木部	港湾・海岸課	
211	①			○	河川海岸高潮対策事業費	離岸堤		321,300	12,600	0	-	2海岸(岸木、野根) ・対策中2海岸	○	-	-	52,500	0	451,500	継続	-	-	対策完了 2海岸	土木部	港湾・海岸課	
212	②	○		○	高知港排水施設維持管理費	排水機場維持	0	54,848	0	0	-	-	-	-	-	0	0	56,353	継続	-	-	-	土木部	港湾・海岸課	
213	②	○		○	海岸漂着物等地域対策推進事業費	海岸漂着物等処理	0	35,200	0	30,301	対策完了 28海岸	28海岸 ・対策完了2海岸 ・対策中26海岸	○	-	-	0	0	35,200	継続	-	-	-	土木部	港湾・海岸課	
214	②	○		○	漁港海岸海岸災害関連緊急砂防事業費	流木等除去	0	10,500	0	0	-	-	-	-	-	0	-10,500	10,500	継続	-	-	-	土木部	港湾・海岸課	
215	②	○		○	河川海岸海岸災害関連緊急砂防事業費	流木等除去	0	10,500	0	75,450	対策完了 3海岸	3海岸 ・対策完了1海岸 ・対策中2海岸	○	-	-	0	-6,780	10,500	継続	-	-	-	土木部	港湾・海岸課	
216	②	○		○	港湾海岸海岸災害関連緊急砂防事業費	流木等除去	0	10,500	0	18,600	対策完了 3海岸	3海岸 ・対策完了3海岸	○	-	-	0	-18,972	10,500	継続	-	-	-	土木部	港湾・海岸課	
217	②	○		○	耕地海岸保全施設災害復旧事業費	堤防、護岸等の災害復旧	0	3,456	0	23,308	復旧工事の着手	2海岸 ・災害査定準備中2海岸	○	-	-	0	0	7,645	継続	対策完了 2海岸	-	対策完了 2海岸	土木部	港湾・海岸課	
218	②	○		○	漁港海岸保全施設災害復旧事業費	堤防、護岸等の災害復旧	0	24,947	0	0	-	-	-	-	-	0	-24,947	6,086	継続	-	-	-	土木部	港湾・海岸課	
219	②	○			港湾維持修繕費	海面清掃船建造費	0	0	0	0	-	-	-	-	-	0	0	152,740	新規	建造1.0船	-	建造1.0船	土木部	港湾・海岸課	
220	②			○	海岸維持修繕費	ブロック製作	0	4,444	0	0	-	1箇所 ・対策中1箇所	○	-	-	0	0	4,444	継続	対策完了 1式	-	対策完了 1式	土木部	港湾・海岸課	

通し No.	視点	対象災害			事業名等 (補助金名、委託料名等)	概要	計画(P)					実行(D)	評価(C) (R2.1未時点)		改善(A)	来年度以降の計画(新P)							部名	課名	
							H30年度	R1年度					R2.1未時点での実績 ・箇所数 ・進捗状況 など	進捗 状況		左の理由や課題等	R2.2月補正		R2年度			R3年度			最終 目標
							補正額(千円)	予算額(千円)			目標						国 の補正 予算 に 対 応 分 (千円)	左 以 外 (千円)	予算額		目標	目標			
								9~2月 補正 計	当初	9月補正	12月補正								年度末 時点	査定額 (千円)	新規/拡 充/継続				
221	①			○	河川海岸単独改良費	越波防止柵、堤防改良	0	153,332	0	0	対策完了 4箇所	4箇所 ・対策完了2箇所 ・対策中2箇所	○	-	-	0	0	18,777	継続	対策完了 1箇所	-	対策完了 1箇所	土木部	港湾・海岸課	
222	②			○	港湾海岸単独改良費	越波防止柵	0	11,111	0	0	対策完了 1箇所	【R1完】 1箇所(室津港海岸) ・対策完了1箇所	○	-	-	0	0	0	-	-	-	-	土木部	港湾・海岸課	
223	④	○			河川調査費	住民避難の基礎データとなる、洪水浸水想定区域図の策定に必要な検討や調査を行う	0	35,486	0	0	浸水想定区域図作成 2河川	【R1済】 2河川の浸水想定区域図作成完了 (安芸川、伊尾木川)	○	-	-	0	0	30,216	継続	浸水想定区域図作成 2河川(新庄川、桜川)	-	-	土木部	河川課	
224	②	○	○		市町村管理漁港海岸保全事業費	市町村管理海岸における海岸漂着物等処理	0	0	0	0	-	-	-	-	-	0	0	5,000	新規	-	-	-	土木部	港湾・海岸課	
225	②	○			杉田発電所水力発電費-修繕費(3条支出)	(左岸) ・コンクリート擁壁工 L=60.0m、 ConV=1,018m3 ・盛り土 V=1,222m3 (右岸) ・コンクリート擁壁工 L=15.0m、 ConV=293m3	74,736	0	0	0	-	(左岸) ・変更工事費=22,950千円 ・進捗率=100% ・コンクリート擁壁工 L=40.5m、ConV=389m3 (右岸) ・変更工事費=4,871千円 ・進捗率=100% ・コンクリート擁壁工 L=7.6m、ConV=76m3	○	事業完了 (H30)	-	0	0	0	-	-	-	-	公営企業局	電気工水課	
226	②	○			永瀬発電所水力発電費-修繕費(3条支出)	・取水口スクリーン修繕	44,961	37,389	0	0	対策完了 2箇所	・工事費=36,504千円+35,200千円 ・進捗率=50% ・取水口スクリーン修繕 1門	○	・H30年度に1門を緊急修繕(完成) ・R元年度に残り1門を修繕(現地工事中、2月末完成予定)	-	0	0	0	-	-	-	-	公営企業局	電気工水課	
227	②	○			・発電管理事務所水力発電費-共有設備費分担額(3条支出)	・流木処理 一式 ・CCTV復旧 一式	70,049	0	0	0	-	●進捗管理は、通し番号No. 150による(河川課の負担金)。	-	-	-	0	0	0	-	-	-	-	公営企業局	電気工水課	
228	②	○			保育所・幼稚園等施設整備事業費(保育所等災害復旧費補助金)	天井の修復	639	0	0	0	-	修繕工事完了1箇所	○	H30年度に完了済み	-	0	0	0	0	-	-	-	教育委員会	幼保支援課	